

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 1 - 1	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等	
事業名	うつ病対策推進事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	豊肥保健所・市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度
根拠法規	自殺対策基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID
	16004

3. 事業の内容等	
事業の背景 平成18年6月に「自殺対策基本法」が成立したことにより、市町村にその対策が課された。精神科医療機関が市内にないことから、県の自殺・うつ対策推進事業のモデル地域に指定された。豊後大野市は、県内でも自殺率が高いこともあり、自殺・うつ対策に取り組むこととした。(県104.5 市139.5)	補助事業 名称 補助率 国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種別 ① ② ③
	事業の目的及び対象 【目的】 自殺とうつ病とは深い関係があることから、誰でもかかりやすいうつ病について、市民に普及啓発をし、早期発見をすることで自殺を予防する。 【対象】 18歳以上の基本健診受診者 2300名
事業概要 ・うつスクリーニングの実施 H19年度より、2300名を対象に、基本健診時に18歳以上の方を対象に、うつの一次、二次スクリーニングを実施。 ・うつの普及啓発として、講演会の開催。	
前年度の評価 E 維持	評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予算 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			100	92	90			
			100	92	90			
	決算 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計			49				
				49				

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成17年度	平成18年度						
	平成19年度						
	課 題						
	【実績】 三重・清川で実施。受診者309名 要フォロー者9名、要医療者8名						
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	うつスクリーニングの実施件数 二次精密者のフォロー件数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	標準化死亡率(SMR)						
	単 位						
	%						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			死亡比	死亡比	死亡比		
目標値			139.5	県レベル±0	県レベル±0		
実績値			139.5				
達成率			100.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	健康福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	自殺対策基本法が施行され、市町村においてその対策をすることになった。精神医療機関がないので、県のモデル地域に指定された。また豊後大野市は、県内でも自殺率が高いことから、取り組む必要がある。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	自殺対策基本法により、行政が実施するのが望ましいため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市内の多くの方を対象に実施する方法としては、健診会場で実施するのが効率的であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	自殺者が減少傾向にはいたっていないが、スクリーニングすることで要フォロー者の発見をし、医療機関にも紹介していることは、自殺を未然に防ぐことにつながっているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	うつスクリーニング事業は、平成19年度より県のモデル指定を受けて実施している事業のため、21年度までは県が予算化している。うつ対策については、うつスクリーニング、講演会のほか、市独自で相談事業等を実施している。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成21年度までは、県の事業であるため、現状維持で対応する。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	自殺者の内、働き盛りの方が、交通事故の5倍も多く亡くなっており、社会の大きな損失でもある。そのような中、手を打たないということにはならないだろう。自殺、うつ対策は国も力を入れている事業なので、今後も継続していく必要はあると考える。実施方法については、財政面や人力的なことについては、考慮したい。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
平成21年度で県のモデル事業は終了するが、市としてのうつ対策は実施していく。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2125 E-mail @bungo-ohno.jp	